



# 新聞まさひこ通信

## あけぼの曙

発行責任者  
福岡県議会議員  
新開昌彦

福岡市早良区曙 2-1-35

Vol.37 平成 19 年 11 月 18 日発行

## 議会報告 ~ 決算特別委員会にて論戦 (現場から議会へ) ~



決算特別委員会で執行部を質す

**中学の特別支援学級に通う子どもを持つお母さん達から友達と一緒に一般の高校に進学させたいという要望。**

国は、高校にも特別支援学級設置を認めているが、教育課程を定めていないため全国でも設置ができていない。

しかし大阪府では、様々な難関を乗り越え知的障害児を一般の府立高校で受け入れを始めた。その画期的な取り組みと福岡県の特別支援教育を比較して質問しました。



大阪府立柴島高校で学ぶ生徒たち

決算特別委員会が 10 月 30 日から 11 月 8 日まで平成 18 年度の決算審査が行われました。

私は、現場の声を 4 点質問しました。

耐震偽装で建築基準法が厳格化され、建築確認が大幅に遅れ建設業界が混乱 里子の医療保険は 18 歳で切れる 駐禁規制の強化で介護ヘルパーに不安。... 障害児の一般高校進学。...

**今年 6 月建築基準法が厳格化され、建築確認が大幅に遅れ仕事をさせてもらえない。死活問題だ。**

国の技術解説書が 8 月 10 日、国の説明会が下旬。それまで大型物件は、適合物件 0 が続いた。構造計算プログラムは未完成の現状。

現状打開のため、県の事前審査等の手法を両政令市、久留米、大牟田市に説明し足並みを揃わせる。申請件数回復時の審査体制をとれ 建設業は裾野が広い、セーフティーネット融資等全体に気を配れと質問しました。

**里子が大学進学を希望しても措置は 18 歳まで。医療保険ぐらいいは続けてほしい。**

里親制度は、児童福祉法で制度化されているため措置は 18 歳できる。2001 年パスポートは里親のサインで取れるようになった。知恵を働かせればできる。国に要望せよ。

**駐車違反規制の強化で介護ヘルパーに不安が広がっている。**

警察は、窓口対応を丁寧にし、介護保険課は、事業所の不安を取り除く説明をし、業界の組織化をするよう要望しました。

## 待望の横断歩道が設置

9月17日横断歩道が設置されて27日通学路が変更になりました。それまで狭くて危険だった有田小学校校区の通学路から横断歩道を渡って広い道を安全に通学できるようになりました。

私は、今年の統一地方選挙の際、次郎丸3丁目自治会(白石時雄会長)や地域のお母さん達から横断歩道設置の要望を受けていました。

白石会長は、市を通じて5年以上も警察に横断歩道の設置を求めてきたが、去年も許可されませんでした。子ども達は、狭くて危険な道路を毎日通学しています。事故があつてからでは遅すぎる。という声を受けました。



私は、警察本部に対して、ここは、地下鉄次郎丸駅が近く、一般の通勤、通学の人も多く、交通量も多い。横断歩道が無ければ大変危険と何度も、粘り強く掛け合いました。この横断歩道が皆様の安全につながるよう願っています。

## 「高度周産期医療ホットライン」が運用開始！

～妊産婦・新生児の速やかな受入先確保～

福岡県は11月7日から、切迫早産や多胎妊娠などリスクの高い妊産婦や新生児に対応するため、高度周産期医療機関相互間で受入を要請する際、専用PHS電話機を配備し、担当医師同士を直接結ぶ「高度周産期医療ホットライン」の運用を開始しました。

公明党福岡県議団は、大分県を視察するなどして迅速な対応を求めています。

### ホットライン整備対象医療機関

- ・福岡大学病院・九州医療センター
- ・久留米大学病院・福岡徳洲会病院
- ・聖マリア病院・飯塚病院
- ・北九州市立医療センター(その他の高度周産期医療機関)
- ・九州大学病院

当面は、準備が整った上記8機関に専用PHS電話機を配備し、ホットラインの運用を開始します。順次、他の高度周産期医療機関へ拡充する予定です。

### 改正被災者支援法の骨子

1. 対象世帯と支給額	住宅再建の態様に応じて定額を支給(渡し切り方式)。(1)と(2)の合計額を支給	
	(1)	全壊世帯または敷地などへの被害により住宅解体に至った世帯
		大規模半壊世帯
	+プラス	
(2)	住宅を建設・購入する世帯	200万円
	住宅を補修する世帯	100万円
	住宅を賃借する世帯	50万円
2. 用途	用途の制限を撤廃(用途に限定なし)	
3. 支給要件	対象世帯の年齢・年収要件を撤廃	
4. 適用災害	本年発生した特定4災害【(1)能登半島地震(2)新潟県中越沖地震(3)台風11号など(4)台風12号】については、改正法公布後の申請には新制度を適用	

## ねじれ国会、初の与野党合意

与党案と民主党案と別々に衆参に提出されていた被災者生活再建支援法改正案の修正協議が11月6日まとまりました。ねじれ国会で与野党の政策協議が合意した初のケース。

公明党が提出した見直し案が元になり、修正でも合意形成をリードしました。

様々な制限があり使い勝手の悪かった同法を抜本改正し、年齢や年収要件をなくし手続きも大幅に簡素化。

私は、福岡西方沖地震後、公明党福岡県議団の総意として法改正を国に強く要望していただけに今回の改正を嬉しく思います。